資料　６

道管理空港等における関係者からの主な意見について

１．地域における空港の役割等について

（１）地域における空港の役割

- 空港は、道外と地域を結ぶ必要不可欠な交通拠点であり、地域経済や観光産業の活性化、また、住民生活にとって重要な交通インフラである。（自治体）
- 航空路線の活性化は、地域の医療、経済を守る上からも重要であり、そのネットワークを確保する上からも地方空港の役割は大きい。（自治体）
- ビジネスや観光面においては、航空機の利用によって道央や首都圏と結ばれるメリットは大きく、空港は、地域経済の根幹を支える核となっている。（自治体）
- JRの高速化、高速道路網が未整備な地域において、公共交通としての空港の役割は、人員の輸送だけでなく物流についても大きな役割を担っている。（複数の自治体等）
- 空港は、災害時の救援活動の拠点としての役割を担っている。（複数の空港ビル）

（２）地域経済の活性化、雇用の拡大など地域貢献に対する会社の考え方と具体的な取組

- ターミナルビル内のテナント、航空会社代理店等における地元市民の雇用機会の創出に加え、空港施設の保守・メンテナンス業務の委託等により地域に貢献。（空港ビル）
- 館内の空きスペースを利用し、地場産品の展示等を随時行うなど、地場産品の販路拡大の取組を実施するとともに、極力地元業者を活用し、維持管理を行っている。（空港ビル）
- 常時の雇用に加え、冬期除雪等の委託関連による臨時雇用の確保や、周辺地域から限定した企業で構成するテナントなど、地域経済の活性化を図っている。（空港ビル）

２．空港の経営一体化・民間への運営委託等について

経営一体化

- 空港基本施設、空港ビル、駐車場を一体的に管理することによる経営効率化は、世界標準の空港経営の実現に必要。（空港ビル）
- 経営の一体化により、スケールメリットによる効率化が図られると考える。（空港ビル）
- 一体化により経営効率が向上し、魅力が高まると思われるが、地方空港では路線の存続が最大の課題であり、民間事業者が大きなリスクを負う可能性がある。（自治体）
- 経営一体化による効率化は、選択肢の一つと考えているが、空港の特性や地域の実情を考慮しながら検討していく必要がある。（自治体）

民間への運営委託等

- 民間経営のノウハウを空港経営に導入することによって、より効率性、合理性を追求するという視点は、現状を考えると理解する。（空港ビル）
- 経済性だけでなく、空港に求められる安全性や公共性・公益性の確保、更に市民サービスの向上が図られるのか検討が必要。（複数の自治体）

- 民間の知恵・プロの経営者に任せてしまうことにより、効率性・採算性が優先され、地域の良さが失われてしまう可能性がある。（自治体）
- 民間への経営移譲については、結果として、体力の弱い地方空港の廃止に伴う地方切り捨てに繋がることを危惧するため、民間議論はすべきではないと考える。（自治体）
- 空港は、独占施設であり、民間が経営権の全てを握る場合、内部留保資金も株主配当にまわす可能性があり、最終的には他社への売り抜けの可能性も否定できない。（空港ビル）

３．複数空港の一体運営（バンドリング）について

- 単独の空港会社として採算の取れない上下一体化であれば、バンドリングによる複数の「国管理空港間」での一体運営を希望。（空港ビル）
- 複数空港のバンドリングに伴い、経費の削減、役割分担等のスケールメリットはあると考えられることから、複数空港の一体経営は、選択肢の一つ。（空港ビル）
- 空港の存続の観点からは、バンドリングは検討の価値がある。（空港ビル）
- 各空港において航空ネットワークの維持拡大、地域としての空港戦略、地域住民の利便性の向上や地域経済の発展等が十分に加味されることが必要。（自治体）
- 複数空港での民間委託も可能であるが、赤字空港まで一体化して経営するような事業者は現れず、委託が進まない空港も出てくると思われる。（自治体）
- 複数空港の一体運営により、空港経営の赤字の縮小・解消が図れるか疑問。民間であるため、利益の出ない地方空港については、切り捨てられるのではないか。（自治体）

４．その他

（１）民間企業として、経営上努力している点

- 公共交通機関に携わる企業として、公平・公正な運営と空港利用者の安心・安全の確保を第一に心掛けている。（空港ビル）
- テナントの支援や経費支出削減策を模索しながら安定経営に努めている。（空港ビル）
- 人件費は職質、業務量、職能等を勘案し、雇用人員を必要最小限とし、かつ、賃金の適正化を追求している。（空港ビル）

（２）意見、要望等

- 道管理空港もあわせて、各空港に関連する自治体が一堂に会する意見交換会を開催する必要がある。（自治体）
- 民営化後における経営不振支援策の構築が必要。（自治体）
- 乗客数の減少や路線の縮小等による空港経営のマイナス要因を回復する取り組みをしないで、民間活力頼みで経営の一体化を先行して進めることが採算性の低い地方空港の切り捨てにならないように配慮が必要。（自治体）
- 空港は道路や鉄路と異なり、点と点を結ぶ公共交通機関であり、採算性だけを重視することは有事の際などにおいて、大変危険である。（空港ビル）
- どのような機関が運営主体になったとしても、利益主義の運営をすることにより、空港機能の低下を招かないようにお願いしたい。（空港ビル）